

市民参画型道路管理の実践事例紹介 (その2)

国土交通省 北陸地方整備局 長岡国道事務所
湯沢町 建設課
パシフィックコンサルタンツ (株)

村田 藤麿
山本 茂正
正会員 大石 健二
○正会員 戸谷 康二郎

1. はじめに

新潟県湯沢町および旧塩沢町 (以下、湯沢地区) では、道路管理者と地元行政、地域住民等で構成される「雪みち情報」活動を行っている。

「雪みち情報」活動とは、湯沢地区において冬期に発生する関東圏からのスキー観光客による交通集中への対応の一環として、スキー観光客等に道路に関する緊急情報を伝える取り組みである。この活動は、地域懇談会 (※1) において冬期道路管理への市民参画を検討し考案されたものであり、既存の web システム「i show you (あい・しょう・ゆう: 湯沢塩沢地域総合道路情報システム)」のメール配信サービスを活用し、ここから送信される緊急情報 (通行止め、渋滞、チェーン規制等) を、活動に賛同する店舗等 (道路情報提供のパートナー) が掲示板へ記入したりアナウンスを行ったりするなど、スキー観光客等に直接伝えている。

本稿は、平成 17 年度の報告に引き続き、冬期道路情報の提供における官民協働の仕組みとそれぞれの役割、継続的活動に向けた効果の測定結果を紹介するものである。

2. 「雪みち情報」活動の仕組み

2. 1 活動の経緯

この活動は、平成 15 年度から検討され、平成 17 年度に本格的に開始された。当初は長岡国道事務所が主体となって行われたが、地域活動としての色合いが強いこと、効果の測定結果から地域にとってのメリットが示されたことより、平成 18 年度からは湯沢町が中心となって運営されることとなった。

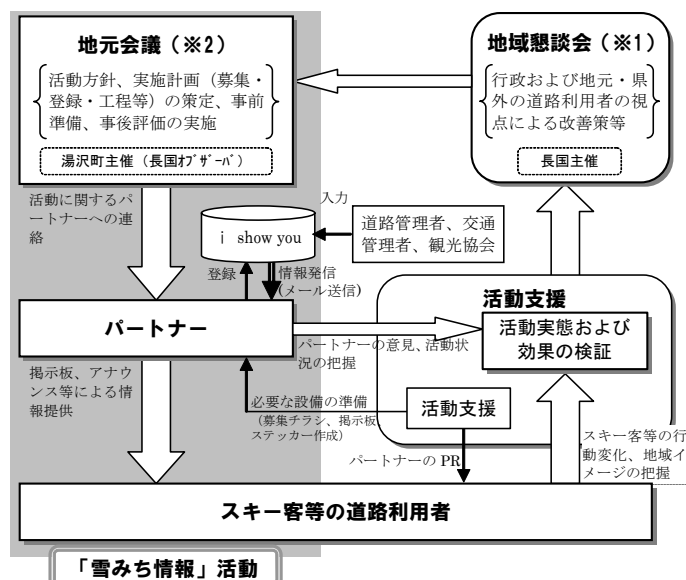
2. 2 活動および検証の仕組み (図-1 参照)

誰でも気軽に参加できるような活動とし、地元会議 (※2) を踏まえてパートナーの募集を行い、湯沢町が登録・管理を行う (平成 18 年度は 47 件)。

活動に必要な掲示板等の設備や効果把握のための

調査、活動 PR とパートナー紹介のためのチラシ作成費用は国道事務所が負担する。PR チラシは懇談会委員等がそれぞれの分野で配布・設置する。

パートナーへの連絡は地元会議のメンバーが担い、継続的に改善できる体制とするため、前出の懇談会を湯沢地区内外の道路利用者の意見を聴取し改善の方向性を示唆するための機関としている。シーズン終了間際には、活動効果が期待通りに得られているかアンケート調査により測定する。



※1: 湯沢地区冬期道路懇談会 (平成 15 年 9 月設立)
行政のほかには有識者や地元活動団体、観光協会や青年会議所、地元 FM 局、県内外の事業者など 20 人の委員で構成
※2: 地元会議 (第一回は、平成 18 年 1 月に開催)
上記懇談会メンバーのうち地元の 9 人の委員で構成

図-1 「雪みち情報」活動運営の全体像

2. 3 活動に期待する効果

行政と個人・民間が協働する取り組みであり、それぞれの立場で次のような効果を期待している。これらの効果を測り、関係者に示すことで情報共有と活動へのインセンティブ向上を図る。

【行政メリット】**道路管理者**においては、情報取得による交通分散、早めのチェーン装着等による登坂不能や事故・渋滞の回避、安全運転に対する意識の向上、道路満足度の向上。**地元自治体**においては、

地域イメージの向上、サービス向上によるスキー観光客の再訪に伴う地域振興。

【パートナー、スキー観光客メリット】**パートナー**においては、情報発信によるスキー観光客へのサービス向上、スキー観光客等の立ち寄り。**スキー観光客**においては、情報取得による行動調整、時間の有効活用。

3. 「雪みち情報」活動効果の検証

3. 1 検証方法

「雪みち情報」活動の効果を、地域、パートナー、スキー観光客、道路管理者、の視点から把握するためにアンケート調査を行った。対象者は道路情報を発信したパートナーとスキー観光客（インターネット調査により今シーズン当該エリアに車で来た人）とした。

- パートナー47件のうち39件から回答（83%）
- スキー観光客677人のうち527人から回答（78%）

3. 2 検証結果

前シーズンの豪雪と比較して平成18年度は極端な少雪であったことから、パートナーからは活動の機会が少なかったという意見もあったが、情報発信によりお客様へのサービス向上や地域にとってのメリットを感じており、活動の意志は認められ、おおむね良好な評価が得られていることが分かった（図-2参照）。

「雪みち情報」活動の認知状況（“知っている・見たことがある”と回答したスキー観光客）は13%で、前年度の21%を下回る結果になったが、少雪の影響で道路情報の発信機会が少なく、掲示板を掲げていないパートナーもいたことの影響と思われる。

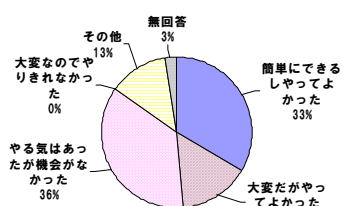


図-2 パートナー活動状況

ただし、情報を得た人の86%が役立ったと評価し、時間調整などの行動変化があったことが明らかになった。

スキー観光客にとっては“時間を有効に使えた（40%）”、“ゆとりを持って帰宅できた（38%）”という効果が認められ、パートナーや地域にとっては“情報がある施設に立寄る（80%）”、“地域イメージが向上する（85%）”など、有効な

評価が得られた（図-3参照）。

また、例えば渋滞情報の入手によって“飲食や入浴する”割合は、“スキー中に情報入手（26%）”よりも“スキー後・帰宅前に情報入手（48%）”の方が高いことが分かるなど、地域経済へもたらす効果的な発信タイミングが示唆されるなどの結果が得られた（図-4左参照）。

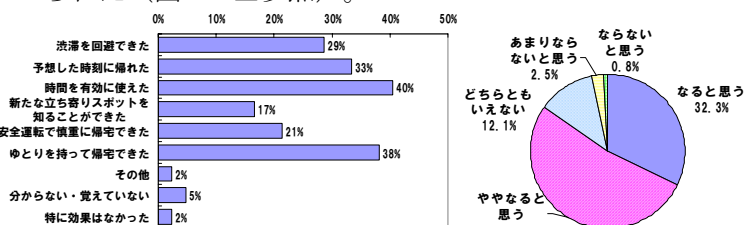


図-3 情報入手による効果（左）と地域イメージの向上（右）

道路管理者にとっては、“時間調整”や“経路変更”による交通分散が期待でき、“慎重な運転の心がけ”が促進されるほか、“雪みち情報”の入手経験が“道路に対する満足度”の向上に寄与する（54%→80%）ことが確認された（図-4右参照）。

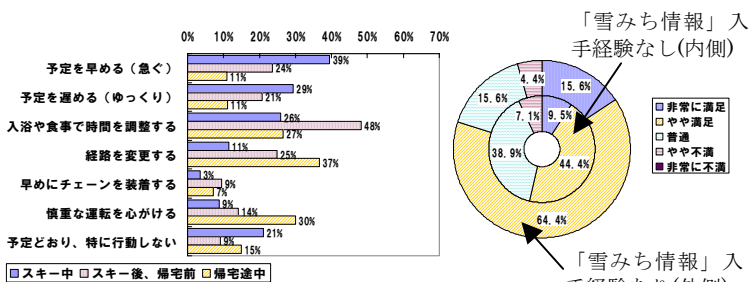


図-4 渋滞情報入手のタイミングと行動（左）と「雪みち情報」入手経験別の道路満足度（右）

4. 今後の展開

検証結果から、「雪みち情報」活動は来年度も継続して実施することが確認された。また、パートナーが考える今後の展開として、“このまま継続（61%）”のほかに“さらに充実（31%）”を望む声もあり、地域懇談会においても同様の意見が得られた。今後はこの活動を基点としてスキー観光客等が喜ぶ地域の情報を発信するなど、参加者にとっての魅力向上や、地域活性化に寄与するような活動への発展を期待するところである。

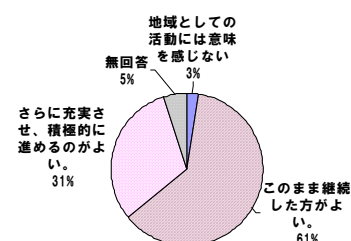


図-4 活動に望む今後の展開

<参考文献>

丸山暉彦、村田藤麿、大石健二、戸谷康二郎：市民参画型道路管理の実践事例紹介、土木学会第61回年次学術講演会、2006.9